

○自治体の動き

① 2020.6 全国市長会 補助制度創設を国に要望

・介護保険制度の提言 「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」

② 2021.9 21大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議 補助制度創設を国に要望

・大分県は大分市が参画

③ 2024.04 東京都 全国初の市町村への補聴器助成制度開始



○「東京都介護保険福祉計画」事業の位置づけ

○特別区 23 区中 23 区実施(100%)

・2007 年度から東京都の補助制度「高齢社会対策区市町村包括補助制度」市町村へ 1/2 補助

・2024.04 全国初の補聴器助成「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」市町村へ 1/2 補助開始

・補助対象経費 144,900 円 他に加齢性難聴の普及啓発及び聴覚検診制度も補助対象

・都の担当課は 2026 年度までに都内全ての自治体に制度を広げる方針

④ 2023.07 新潟県 全 30 市町村実施 (100%)

・2019 年から日本耳鼻咽喉科学会新潟地方部会が認知症予防対策として補聴器購入助成制度の創設を県と 30 市町村に呼びかけ 2023.07 に全 30 市町村実現

・23 市町村では 18 歳以上が補助対象。

⑤ 2025.04 山梨県 市町村への補聴器助成制度開始(2 都道府県目)

・補聴器助成「認知機能低下予防補聴器装用推進事業」1/2 補助開始

・補助対象経費2万5千円(非課税世帯)、課税世帯で本人が非課税で年収80万円以下1万6千円

・県は全市町村に制度導入を促す方針

○ 補聴器助成自治体 (2025 年 10 月 20 日現在)

○ 44 都道府県 493 市区町村

